

最終評価結果が「拡大」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
0136	いづみ聖地公園拡張整備事業	010303	環境計画課	いづみ聖地公園内に合葬式墓地の整備に向け、先進地の合葬式墓地視察を実施した。 なお、令和2年度は合葬式墓地整備基本設計を行う予定である。	8,270	拡大	拡大				拡大	少子高齢化や核家族化の進行などにより、多様化する墓地需要に対応するため、承継を必要としない合葬式墓地の整備等を進めていく必要がある。
0456	小学校教育用コンピュータ整備事業	030101	教育総務課	情報通信技術を活用した効果的な教育を行うために、小学校に教育用コンピュータを整備した。	52,502,688	拡大	拡大				拡大	臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する必要があることから、早急なGIGAスクール構想の実現（1人1台の学習用端末やクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境の整備など）が求められる。
0457	小学校校内LAN整備事業	030101	教育総務課	情報通信技術を活用し効果的な教育を行うため、また校務の効率化を図るため、小学校に校内LANを整備した。	64,820,433	維持継続	拡大				拡大	
0461	中学校教育用コンピュータ整備事業	030101	教育総務課	情報通信技術を活用した効果的な教育を行うために、中学校に教育用コンピュータを整備した。	25,910,784	拡大	拡大				拡大	
0463	中学校校内LAN整備事業	030101	教育総務課	情報通信技術を活用し効果的な教育を行うため、また校務の効率化を図るため、中学校に校内LANを整備した。	29,762,664	維持継続	拡大				拡大	
1793	森林保全事業	050201	農政課	環境の保全と地域社会の健全な発展を目指す個人や団体に「森林整備事業補助金」及び「森林保全活動推進事業補助金」を交付するとともに、森林所有者や地域住民等が行う保全活動等に対し「森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金」を交付した。	8,326,916	維持継続	拡大	拡大			拡大	

最終評価結果が「見直し」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1707	防犯灯整備事業	010102	交通防犯課	区・自治会等が設置した防犯灯設置に係る工事費の一部を補助した。	23,321,432	維持継続	見直し				見直し	水銀に関する水俣条約により、令和3年から水銀ランプの製造・輸出入が禁止となるため、区・自治会等が管理している水銀灯について、低消費電力のLED照明等に更新していく必要がある。
1708	防犯灯維持管理事業	010102	交通防犯課	区・自治会等が所有する防犯灯の維持管理費として、区・自治会等に電気代を補助した。また、市が所有する防犯灯についても、修繕等を行い適正な維持管理を行った。	245,747,075	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	現在、防犯灯の維持管理費の一部を区・自治会等に対し補助しているが、LED照明等への更新に伴い、区・自治会等が所管する防犯灯の維持管理方法についても見直す必要がある。
0146	新清掃工場関連付帯施設整備事業	010303	環境計画課	用地買収に向けた地権者との用地交渉や地元及び関係機関協議を行ったとともに、取得済み用地内での施設整備の可能性について検討を行った。	2,825,750	見直し	見直し	見直し	見直し		見直し	新清掃工場関連付帯施設の早期整備に向けて、既に取得した用地内での施設整備を含め、新たな整備方針を策定して、事業の推進を図っていく必要がある。
0209	敬老事業	020201	高齢者福祉課	高齢者に敬老祝金及び記念品の贈呈、敬老会への招待を行った。	64,822,374	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	超高齢社会の進行に伴い、高齢者等に対する福祉サービスの更なる充実を図る必要があることから、現金給付からサービス給付への転換など事業の見直しが求められる。
1963	国家戦略特区推進事業	020302	国家戦略特区推進課	医学部附属病院に係る用地の整備及び維持管理（整地工事、草刈り、文化財調査の整理等）を行った。また、令和2年3月に附属病院が開院した。	27,233,791	見直し	見直し	見直し	見直し		見直し	大学附属病院の開院に伴い、災害医療や周産期医療、救急医療など、地域の医療機関との連携により、更なる医療体制の充実が図られ、本市の医療環境は大きく向上することとなるため必要な支援を行っていく必要がある。
0074	電子自治体推進事業	060203	行政管理課	社会保障・税番号制度対応、事務効率化、市民サービス向上のための関連システム改修、電算室内各種設備の保守点検、業務用端末・コピー機・FAX等の入れ替え及び維持管理、eラーニングセキュリティ研修などを実施した。	221,452,162	維持継続	維持継続	維持継続	見直し		見直し	非常時における行政事務の継続性の確保や職員の働き方改革の観点から、テレワーク環境の推進を図っていく必要がある。
1981	情報セキュリティ対策事業	060203	行政管理課	庁内ネットワークで取り扱う情報資産の情報漏えい対策のほか、資産管理・監視システムによる操作制限・監視を実施するとともに、最新技術を活用し、情報セキュリティ対策を実施した。	25,994,058	維持継続	維持継続	維持継続	見直し		見直し	庁内ネットワークに仮想デスクトップ（VDI）を導入することで業務用端末を削減し、執務スペースの確保や電気料金などの経費削減を図っていく必要がある。

最終評価結果が「廃止」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
0108	住宅防音工事等補助事業	010201	空港対策課	A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域に挟まれた地域（谷間地域）において、昭和60年7月1日現在に所在している住宅の所有者等が、当該住宅について住宅防音工事又は住宅防音補完工事を実施する際に補助を行った。	2,084,400	廃止	廃止				廃止	成田空港の更なる機能強化に伴い、新たに騒防法及び騒音法の告示（R2.4.1）がされ、谷間地域の全域が騒防法第一種区域となったため本事業は廃止となる。今後は、空港会社が実施する住宅防音工事の対象となる。
0114	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	010201	空港対策課	A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域に挟まれた地域（谷間地域）において、住宅防音工事等を実施した際に設置した空気調和機器について、設置工事又は更新工事後10年を経過し、かつ、所要の機能が失われている機器の更新工事に係る費用の一部について補助を行った。	8,887,971	廃止	廃止				廃止	成田空港の更なる機能強化に伴い、新たに騒防法及び騒音法の告示（R2.4.1）がされ、谷間地域の全域が騒防法第一種区域となったため本事業は廃止となる。今後は、空港会社が実施する住宅防音工事の対象となる。
1992	私立幼稚園就園奨励事業	030103	保育課	私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し、園児補助金として園児1人当たり年額10,000円を補助するとともに、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、世帯の課税状況等に応じ入園料及び保育料の一部を就園奨励費補助金として補助した。	108,573,691	廃止	廃止				廃止	令和2年10月からの幼児教育保育の無償化による、新たな給付制度が創設されたため、本事業は令和元年度末をもって廃止となる。

最終評価結果が「休止」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
1910	子ども・子育て支援事業計画策定事業	020101	子育て支援課	令和2年度から令和6年度までの5ヶ年を計画期間とする「第2期成田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	3,079,400	休止	休止				休止	令和6年度までの「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定したことから、次期計画を策定するまでの間は休止とする。

最終評価結果が「終了」となった事務事業一覧

絶対コード	事業名	施策コード	課名	事業内容	事業費(決算額)	1次評価結果	2次評価結果	3次評価結果	4次評価結果	最終評価結果	最終確定評価	最終確定判断理由
2031	本城小学校増築事業	030101	学校施設課	本城小学校の増築工事を実施した。 なお、令和元年度は、防火水槽設置及び周辺道路整備工事を実施。	14,979,600	終了	終了				終了	本城小学校区の児童数の増加により、教室不足が見込まれる中、良好な教育環境を確保するための増築工事が完了したことから本事業は終了とする。
0437	ニュータウン中央線整備事業	040202	市街地整備課	松崎湯川4号線の道路築造工事やニュータウン中央線道路付帯工事などを行うとともに、道路台帳を整備した。	87,442,960	終了	終了				終了	平成17年度より整備を進めてきたニュータウン中央線が完成したことから、本事業は終了とする。
2091	プレミアム付商品券発行事業	050301	商工課	消費税率の引き上げ(8%→10%)が低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的にプレミアム付商品券の販売を実施した。	7,783,382	終了	終了				終了	令和元年度に実施したプレミアム付商品券の販売については、事業が完了したことから終了とする。